

個別施設計画

策定年月 H30.1

施設名	農林水産総合センター			所在地	赤磐市神田沖1174-1		
敷地面積	364,901.45 m ²			棟数	87 棟 (計画記載対象 8 棟)		
延床面積	13,937.14 m ²				※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	農林水産業を取り巻く国際化、情報化その他の社会経済情勢の変化に即応した農林水産業に関する試験、研究、普及指導、教育等を行い、農林水産業の総合的な振興を図るため設置						
【想定される自然災害】							
予想震度		5強		津波		-	
				浸水		-	
建築規制	都市計画区域外						
エネルギー使用量 (2016年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)			
	945,249 kwh	193 m ³	16,919 m ³	48,090 ℓ			
管理上の特記事項	敷地内未利用地3.3ha 敷地内貸付地なし						

1 施設内建物の概況

名称	本館	場長公舎	職員寮
築年(西暦)	1968年	1968年	1968年
構造	鉄筋コンクリート造 4階	木造 1階	木造 1階
建築面積	1,047.29 m ²	93.96 m ²	95.84 m ²
延床面積	3,269.41 m ²	93.96 m ²	95.84 m ²
主要な用途 (室名等)	執務室 13室 840m ² 実験室 21室 1,120m ² 会議室 4室 210m ²	3DK 1室 93m ²	1DK 5室(共用K) 95m ²
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備		
利用状況	高	低	低
耐震性 ※1	無		
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	
	中性化 ※3	適	
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	消防設備(自動火災報知設備)	屋根	屋根

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	公舎1～4号	公舎8～11号
築年(西暦)	1966年	1966年
構造	木造 1階	コンクリートブロック造 1階
建築面積	144.20 m ²	124.30 m ²
延床面積	144.20 m ²	124.30 m ²
主要な用途 (室名等)	3DK 4棟 各36m ²	2DK 4室 124m ²
主要な設備 (屋外を含む)		
利用状況	低	低
耐震性 ※1		
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	
	中性化 ※3	
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根 外壁	屋根

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

本館は、耐震性がなく老朽化が進んでいるため、修繕・改修を行い、使用を継続する。
公舎・寮は、老朽化が進んでおり、今後の利用見込みもないため、防災、防犯の観点からも取り壊しを行う。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館	・耐震改修を実施する。 ・耐震改修に併せ、老朽化が進んでいる設備(消防設備、電力設備、給排水設備等)の更新を実施する。また、電力設備の更新に併せ、電力設備を格納している付属棟の補強を行う。
場長公舎	・老朽化が進んでおり、今後の利用見込みもないため、取り壊す。
職員寮	・老朽化が進んでおり、今後の利用見込みもないため、取り壊す。
公舎1～4号	・老朽化が進んでおり、今後の利用見込みもないため、取り壊す。
公舎8～11号	・老朽化が進んでおり、今後の利用見込みもないため、取り壊す。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備更新等
劣化が進んでいる設備等について、耐震改修と併せて行う。
- 2 耐震改修
2018年 実施設計
2019年～2020年 施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
本館棟	耐震改修		設計	施工 3								
	耐震改修とあわせて行う長寿命化等(付属棟の補強)											
	設備等の定期更新(修繕・改修を含む)				非常用発電機、配電機器、火災報知設備、ポンプ、タンク、給排水管、照明機器、ボイラー、外壁、屋根							
場長公舎	廃止		用途廃止									
職員寮	廃止											
公舎1～4号	廃止											
公舎8～11号	廃止											

4. 概算費用

・総額 3億円(耐震改修等)